

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 15 日

事業名称		住民基本台帳事務費[住民基本台帳事務]									
予算科目	款 2	総務	項 3	戸籍住民基本台帳費	目 1	戸籍住民基本台帳	事業番号	3			
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	市民 課 市民 係					課長名	長井 素子				
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	行 - 2				
【施策名】 効率的でスリムな行財政運営の実現						総合計画書 (ページ)	122				
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	市民(異動対象者)				4月1日現在の人口						
	→										
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
2 指標の推移	住民異動に関する記録の適正な管理を図り、住民サービスの向上に努める。				適正に住民異動を記録できた人数の割合(適正な住民異動記録件数/年間異動者届出数)						
	→										
	③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
	受付、入力、審査に分かれ、複数人で確認を行った。				年間の住民異動届等の件数						
3 経費	→										
			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標				
				平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度目標	令和5年度目標			
	対象指標	①の数値	人	85,266	85,294	85,086					
4 環境変化等	成果指標	②の数値	%	100	100	100					
	目標	②の目標値	%	100	100	100					
	目標値設定の考え方										
	住民異動記録の誤りが0件となることを目標とする。										
3 経費	活動指標	③の数値		住民異動届出 9,422	住民異動届出 8,811	住民異動届出 9,025					
	事業費(実績)		円	16,307,432	36,712,536	21,338,726	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値(退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	0	3,299,573	1,620,321					
		特定財源(国・都・他)	円	16,307,432	33,412,963	19,718,405					
		(うち受益者負担)	円	16,307,432	20,447,050	0					
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	5.0	5.0	6.0					
		所要人数(再任用)	人	1.0	1.0	0.0					
職員人件費(再任用以外)		円	41,550,000	41,900,000	49,500,000						
職員人件費(再任用)		円	3,010,000	3,035,000	0						
事業費+人件費		円	60,867,432	81,647,536	70,838,726						
4 環境変化等	(1) 開始年度		平成14年度								
	(2) 環境の変化 平成14年度より住民基本台帳が全国規模でネットワーク化された。 また、住民票コード及び個人番号の付番により、全国共通で本人確認等が可能となったため、より一層の正確性が求められている。										

事業名称	住民基本台帳事務費[住民基本台帳事務]			
担当部署・課長名	市民	課	市民	係 課長名 長井 素子

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和3年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 住民登録されていることは社会生活を営む上で必須条件であるが、一方で住民異動(転出)を怠り、職権による住民登録の削除に至るケースが発生している。また、DV被害者支援制度の利用者が増加傾向にある。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。(複数回答可)			
	☐ 取り組んだ	取組手法：		
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体：) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()		
	(2)令和4年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)令和3年度に課題とした内容(「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3))を転記 引き続きデジタル化が進む中、手続きの効率化や時間短縮化を図るため、マイナンバーカードを利用した住所異動手続きの普及が重要となる。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和3年度に実施したこと。 マイナンバーカードの申請案内、出張申請、転入者への申請書の送付等を実施し、マイナンバーカードを利用した住所異動手続きの普及に取り組むことで、住所異動手続きの効率化や短縮化を図った。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) 今後は、全自治体で、マイナポータルを通じたオンラインによる転出・転入予約、転出証明情報の事前通知による転出・転入手続きのワンストップ化が予定されている。住所異動手続きの効率化や時間短縮化を図るため、今後もマイナンバーカードを利用した住所異動手続きの普及が重要となる。			
8	施策貢献状況 (この仕事は、総合計画(基本計画)に掲げる課題の解決手段になっているか。)			
	施策名： 効率的でスリムな行財政運営の実現 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名()			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性(「7 課題(3)」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など)			
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 個人情報の流出などを理由にマイナンバーカードへの移行に不安を抱いている市民がいる。カードの安全性や多くのメリットがあることを説明し、カードの普及に努める。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 引き続き、住民基本台帳ネットワークからの個人情報の流失防止などの対策が重要となる。			